ＪＩＣＡ教育ナレッジマネジメントネットワーク ニュースレター

# 教育だより

第 23 号 August 2018

目次


| | | |
|---|---|---|
| ニュース | （全体）新教育 KMN マネージャー挨拶 | 1 |
| ニュース　高等 | （インドネシア）エンジニアリング教育認定機構の開所式 | 2 |
| ニュース　基礎 | （アフリカ）エビデンスに基づいた政策立案で子どもの学びに改善を | 3 |
| プロジェクト紹介　TVET | （スーダン）「指導員と管理職」の二役を担うからこそ分かること | 4 |
| プロジェクト紹介　基礎 | （モザンビーク）鳴門教育大学とモザンビークのつながり | 5 |
| プロジェクト紹介　基礎 | （カンボジア）来日から 1 年、カンボジア留学生は何を思う？ | 6 |
| プロジェクト紹介　基礎 | （ミャンマー）新しい教科書で学んだ子どもたちにプラスの変化 | 7 |
| 他機関との連携事例　TVET | （アンゴラ・ブラジル）夢をつかむまで―ヴィアナ職業訓練センターのアジルソンさん | 8 |
| KMN 活動報告 | （全体）教育 KMN 全体会合開催！―今年のキーワードは… | 9 |
| KMN 好事例　基礎 | （ニジェール）みんなの学校プロジェクト インパクト評価 | 9 |
| KMN 好事例　基礎 | （中米・アフリカ）「教科教育」×「学校運営」プロジェクトのシナジー | 10 |
| 専門員リレー寄稿　基礎 | （全体）教育協力のこれまでとこれから ―徒然なるままに雑感を（田中専門員） | 11 |


ニュース

## 新教育 KMN マネージャー挨拶
### ―巨人の肩の上に立つ―

2018 年 4 月 1 日付でナレッジマネジメントネットワーク（KMN）マネージャーを務めることとなりました。よろしくお願いします。

さて、掲題の言葉、Google Scholar のトップページにある言葉なので、ご覧になったことがある方も多いでしょう。この言葉自体は 12 世紀にまで遡るそうですが、ニュートンが書簡の中で使用したことの方が有名なようです。「先人の業績（肩）の上に立つことで、より遠くを見渡すことができる」ことを意味するこの表現は、この教育ナレッジマネジメントネットワークが目指すものを端的に表しています。

ニュートンまで遡らなくても自明ではありますが、JICA の事業は、失敗も含めた過去の経験及びそこから得られた数々の教訓の上に成り立っています。私たちは、その総体を「ナレッジ」と呼びますが、ひとつひとつはたとえ小さくても、そのナレッジの蓄積が JICA の教育協力の歴史を刻みます。ナレッジは、その歴史の上に立つ我々の足元を固め、未来を見渡す力を与えてくれます。ナレッジの蓄積を疎かにしては、求められる成果を達成することはできません。

一方、日々の業務の積み重ねの中、絶えず新しいナレッジが生み出されます。日に日にナレッジの土台は高く積み上げられていきますが、その上に立つ私たちがバランスを崩してしまっては意味がありません。土台を固めると同時に、自らもしっかりと足腰を鍛えましょう。特に近年、経済発展に伴って自信を深める発展途上国の中には、教育協力は不要という国もあります。また、ICT の普及など教育を取り巻く環境も大きく変化しつつあります。こういった絶え間ない変化に柔軟に対応するフットワークと瞬発力、様々な揺らぎにもぐらつかない強い筋力と持久力、目的に応じて様々な足腰の鍛え方があります。鍛え方も過去のナレッジが教えてくれることでしょう。ぜひナレッジと上手に付き合ってください。この KMN がその一助となるよう、微力を尽くしてまいります。

教育 KMN マネージャー
森下次長

（教育 KMN マネージャー　森下　拓道）

ニュース

# インドネシア・エンジニアリング教育認定機構の開所式
## ―日尼国交 60 周年の節目に―

### インドネシア・エンジニアリング教育認定機構(IABEE)設立プロジェクト

インドネシアでは、近年の急速な経済発展に伴い、高等教育進学者が増える一方、教育の質がこれに追い付いておらず、特に、工業化の根幹を成すエンジニアリング教育の質向上とその質を保証するための仕組みが十分ではありませんでした。

そうした状況の中、インドネシア政府の要請を受け、本事業では、（一社）日本技術者教育認定機構（JABEE）の協力を得て、インドネシアにおいて、エンジニアリング（技術者）教育を実施する大学・学科の教育プログラムをプログラム単位で認定する「インドネシア・エンジニアリング教育認定機構（IABEE：Indonesian Accreditation Board for Engineering Education）」を設立し、国際的な技術者教育認定の枠組みであるワシントン協定[*1] へ加盟することを目指しています。

IABEE による認定を通じて、インドネシアのエンジニアリング教育（学部レベル）が Input-Based Teaching（＝教育が何を教えているか） から Outcome-Based Learning（＝学生が何を学んでいるか）へと変革し、更なる経済成長に不可欠な、質の高いエンジニアの育成に寄与することが期待されています。

IABEE プログラム認定証授与式

### 日尼国交 60 周年事業の一環として IABEE 開所式を開催

本協力を通じ、インドネシア国内での IABEE の設立手続きが完了するとともに、審査・認定の体制が整い、これまでに 11 件の高等教育プログラムが IABEE より認定されたことを記念して、2018 年 3 月 13 日、IABEE の開所式とエンジニアリング教育認定に関する国際会議がジャカルタで開催されました。定員 200 名の会場に大学、企業、メディア関係者など 290 名が集まる盛大な祝典となり、インドネシア側からはインドネシア技術士会の Hermato 会長、本事業のカウンターパート責任者である研究・技術・高等教育省の Patodono 総局長から IABEE に対する国からの期待と支援に関する力強いメッセージが述べられました。午後のエンジニアリング教育認定に関する国際会議では、ワシントン協定の議長を務める Andrew Wo 氏など、5 名の海外からの講師によるエンジニアリング教育の質保証に関する講演がありました。どの講演にも聴衆は熱心に聞き入っており、インドネシア側の同テーマに対する関心と期待の高さが伺えました。

今回の式典は、ワシントン協定加盟国を含むインドネシア国内外の関係者へ IABEE の発足を公式に広報する初めての機会となり、本事業が目指す「2019 年のワシントン協定への暫定加盟（正式加盟前の一ステップ）」に向け大きな一歩となりました。

開所式を見守る 290 名の参加者

（人間開発部高等・技術教育チーム 傳 隆司）

*1: 1989 年、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、アイルランド、米国、カナダの認定団体によって設立。技術者教育認定プログラムの国際的同等性を保証する、加盟機関の相互承認のための枠組み。現在、日本を含む 19 か国が加盟。

ニュース

# エビデンスに基づいた政策立案で子どもの学びに改善を
## ―専門機関との国際連携を進めています―

エビデンスに基づいた政策立案や事業形成(Evidence-Based Policy Making: EBPM) が「学びの危機」(learning crisis) に対する有力な処方箋として注目を集めています。国内外の機関との連携を通じてそうしたエビデンスの活用を目指す JICA 基礎教育グループは、6 月下旬、EBPM の分野で世界をリードしているアブドゥル・ラティーフ・ジャミール貧困アクションラボ (J-PAL) のフロレッタ課長、スタンフォード大学のデュパ准教授およびインドのプラサム教育財団のバネルジ博士を招き、国際シンポジウムや JICA 職員対象のワークショップ等のイベントを実施しました。また、これを機に JICA、J-PAL、プラサムの三者は業務協力協定 (MoC) に署名、研究と事業の融合、エビデンスの創出・発信・活用の分野で協力していくことを確認しました。

国際シンポジウム「子どもたちに『学び』をもたらす教育支援」は、民間企業 (コンサルタント、教育産業含む) 、大学、NGO など、幅広い分野から約 150 名が参加して 6 月 20 日に開催されました。シンポジウムでは、政策決定におけるエビデンスの活用の取り組みについて紹介があったのち、ガーナの高校無償化政策の効果検証、西アフリカにおける「みんなの学校」を始めとする JICA のインパクト評価の取り組み、習熟度別クラス編成により子どもたちの読み書き・計算能力を飛躍的に向上させるインドの取り組みなどについて議論が交わされました。

さらに JICA 職員の能力強化を目的に、人間開発部・企画部・評価部共催「エビデンスに基づく政策立案と事業評価ワークショップ」や、基礎教育グループ及び保健グループの主催による教育、保健分野に特化したワークショップを実施。また JICA と東京大学の共催イベントとして、EBPM 研究ワークショップを東大本郷キャンパスにて開催、デュパ准教授の基調講演に続いて国内研究者らが研究発表を行いました。

冒頭の業務協力協定は、JICA、J-PAL、プラサムの三者が連携強化を通じて、子どもの読み書き・計算能力向上に効果的かつスケールアップ可能なアプローチを開発し、SDGs ゴール 4 達成への寄与を目指すものです。JICA「みんなの学校プロジェクト」を実施中のマダガスカル、ニジェールにおいては、プラサムと共同開発したモデルを試行、その効果が確認され、現在も事業モデルの精緻化、スケールアップを計画しています。

基礎教育グループは、今後も国内外の機関との協力関係の充実を進め、エビデンスに基づき、子どもたちの学びを改善するアプローチの開発・確立を目指します。

(人間開発部基礎教育第二チーム　森本　俊輔)

MoC 署名式

J-PAL
ジョン・フロレッタ課長

スタンフォード大学
パスカリン・デュパ准教授

プラサム教育財団 CEO
ルクミニ・バネルジ博士

プロジェクト紹介

# 「指導員と管理職」の二役を担うからこそ分かること
## ―スーダン州立職業訓練センターのキーパーソンに聞きました―

「スーダン州立職業訓練センターにおける職業訓練システム強化プロジェクト」のサイトの一つ、カッサラ職業訓練センター（KaVTC）にて自動車・電気・電子科科長を務めるバハーディン・サド・アハメド・ユシフさんが、課題別研修「職業訓練の運営・管理と質的強化（2018 年 6 月 21 日～7 月 28 日）」に参加しました。職業訓練指導員としての 10 年以上の経験を持つバハーディンさんは、指導とマネジメントの両面から KaVTC を支えるプロジェクトにとって無二の存在です。この度、来日中のバハーディンさんに、スーダンの職業訓練の現状についてインタビューを実施しました。

### どんどんと優秀な人が辞めていく

「予算不足はたしかに影響している。私のように管理職に昇格した職員の場合、給与は上がらないまま、解決し難い業務が増える。その結果、意欲がどうしても下がってしまう状況があり、どんどんと優秀な人が辞めていく。」

バハーディンさんの話す通り、KaVTC の抱える予算不足の問題は深刻です。指導員の給与・意欲の低下という人材の質の低下を招くだけでなく、優秀な指導員の流出、マネジメント力の低下という組織の弱体化をも引き起こしています。この状況を打破するため、プロジェクトでは、2018 年 3 月に PDM を改定し、州政府の新たな介入による KaVTC の予算確保の仕組みを規定し、運用を図っています。

### 教えることが好きだから

困難な状況の中でも KaVTC での勤務を続ける理由を聞くと、バハーディンさんはまっすぐな眼差しとともに明るく答えました。

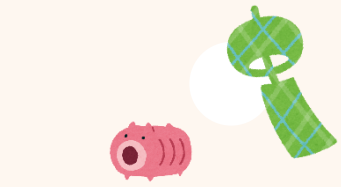
「教えることが好きだから。生きがいである指導職を兼任できているから。教えることで成長を実感できることが何よりやる気を与えてくれる。」

同時に、バハーディンさんは、指導員の流出を食い止めるためには、自身も感じている“成長”を他の職員にも実感させる仕組みづくりが重要と話します。

「技プロで実施している指導員研修（TOT）の中で、長期的な育成研修計画を提示し、指導員たちが具体的にどのような能力が身につけられるかを、職員に伝えることが大事。有能な人材であるほど、給与以上に自分自身の技術や指導能力の向上を優先し、KaVTC に留まる。」

本件が抱える予算不足の問題は多くの途上国の公的機関が抱える共通の問題です。マクロで考えてもわからない問題解決の本質は、現場の生の声を聞いたときにふと見つかることもあります。本インタビューはまさにその理想的なケースであったと思います。特に、運営と指導の両面からスーダン職業訓練のかじを取るバハーディンさんのようなカウンターパートの意欲を保ち、人材と組織を改善していけるプロジェクトであり続けることの意義を改めて認識しました。

（人間開発部社会保障チーム　安藤　弘貴）



課題別研修でジョブレポートを発表するバハーディンさん

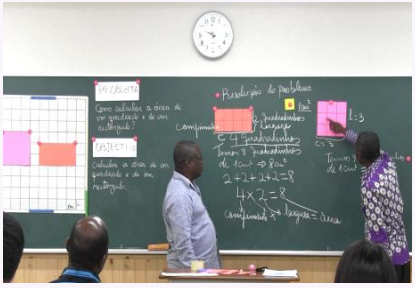
インタビューを受けるバハーディンさん
（左：同氏　右：筆者）

プロジェクト紹介

# 鳴門教育大学とモザンビークのつながり
## ―教員養成校教員、学習者中心型授業（と阿波踊り）を学ぶ―

2018 年 5/23～6/16 の約 4 週間にわたり、徳島県鳴門教育大学にてモザンビーク国別研修「教員養成校における現職教員教授法改善」が実施されました。鳴門教育大学とモザンビークとの関係は深く、2013 年に開始された研修は今年で 6 年目となりました。今年は、教育人間開発省教員養成局等から 3 名、初等教員養成校から 5 名の教員が研修に参加しました。

鳴門教育大学の先生方は、現地で容易に手に入れることができる教材・実験材料をモザンビークで探し回ったり、教員養成校を訪問したり、同国の技術プロジェクト専門家としても活躍され、その経験を活かし、毎年モザンビークの現状にあった研修が計画・実施されています。



どちらの四角形が大きいかな？

**学習者中心型の授業とは？？？**

「頭では理解しているのに、授業の中でうまく実践できない！」という教員養成校教員の葛藤に、研修講師の先生方がとことん付き合い、授業準備・実践・振り返りを繰り返し、4 回目の挑戦でようやく納得できる「学習者中心型」の模擬授業ビデオを作成することができました。研修員も最後まであきらめず、真剣に 1 つの授業に向き合っていました。

**ミーティングは、夜 23 時まで！？**

大学での講義・実習が終わりホテルに戻った後の自由時間は、きっと夕食やショッピングを楽しんでいるのかと思っていたら・・・

教員養成局セリマネ局長・セリア技官のリーダーシップの下、研修員たちはホテルロビーに集まり、時には夜 23 時まで講義の振り返りや翌日の準備をしていたようです。モザンビークの教育改革に対する熱い思いを感じました。

阿波踊り体験

**阿波踊り！！！**

子どもから大人まで、ダンスが大好きなモザンビークの人たち。小学校視察や研修最終日の懇親会では、徳島名物「阿波踊り」を体験。セリマネ局長も養成校教員も、子ども達も、鳴門教育大学の学長も先生方も全員で踊りました。いつみても、モザンビーク人のダンスセンスがうらやましい・・・

（人間開発部基礎教育第二チーム　関口　ゆみ）

プロジェクト紹介

# 来日から１年、カンボジア留学生は何を思う？
## ―広島大学で学ぶ二人に聞きました―

### 新しい長期研修プログラム

新留学生プログラムというものをご存知でしょうか（以下、「新留プロ」）。日本の大学での学位習得プログラムは数ありますが、新留プロは①日本の発展経験からの学び、②知日派の育成と日本と当該国間の友好関係の構築・維持、③大学側の裁量をより高めたプログラム構築を大きな特徴としたプログラムです。

教育分野では、2017 年度から新留プロを開始しており、現在、広島大学国際協力研究科の修士課程にカンボジアから５名の研修員が留学中です。カンボジアでは 2 年制から 4 年制への教員養成課程のアップグレードに向けて、質の高い教官の育成が急務となっており、この課題の解決に向けて、カンボジア教員養成校の教官５名が留学することとなりました。

### 研修員のエピソード

今回は、2 名の研修員のエピソードをお届けします。

Mr. Hun Ravy

日本でとても驚いたことは、日本の先生方の勤勉さです。授業の一環で日本のいくつかの小学校を訪問する機会があったのですが、先生方の授業中の教授法の素晴らしさもさることながら、授業前に入念に準備を行う姿がとても印象的でした。カンボジアでは授業前に準備を行う教員は多くありません。カンボジアの教育の質改善のためには、こういった教員の姿勢についても日本から学び、母国に広めていければと考えています。

広島と言えばもみじ！
を背景にたたずむ Ravy さん

Mr. Chea Soth

高校生の時から日本に留学することが夢だったので、その夢が叶ってとても嬉しいです。日本で生活する中で、特に日本人の正直さと警察の責任感の強さにとても驚きました。ある日、私は通学途中に iPhone を落としてしまいました。高価なものなので、もう戻ってくることはないだろうと諦めていました。しかし、翌日警察から連絡があり、警察署に届けられており無事に見つけることができました。落とし物を届けてくれた日本人、それをしっかり連絡してくれた警察官、どちらも私にとっては大きな驚きと感動を与えてくれました。

紙面の制約から 2 名のエピソードしかお届けできませんでしたが、先日行った面談では 5 名それぞれが非常に有意義な留学生活を送っていることが見て取れました。彼らの帰国後に、カンボジアの教員養成大学の教官として大いに活躍することを期待しています。

（人間開発部基礎教育第二チーム　梯　太郎）

研究科のみんなと花見も楽しみました！

プロジェクト紹介

# 新しい教科書で学んだ子どもたちにプラスの変化
## ―ミャンマー新カリキュラム導入から１年―

**新カリキュラム導入から１年が経過**

ミャンマーの学校では従来、教師が教科書の内容を伝え、児童がその内容どおりに覚えることが、授業の中心であり、教育の目標でした。「ミャンマー初等教育カリキュラム改訂プロジェクト（通称 CREATE）」が支援する新しいカリキュラムでは、子ども自身が体験し、考え、伝えることを通して、より深い学びを促すことを目指しています。また、これまでほとんど授業が行われてこなかった、体育、音楽、図工、ライフスキルといった教科も子どもの全人的な発達のために重要と考え、全 10 科目の教科書と教師用指導書の開発を支援し、全国の学校で配布されています。

2017 年 6 月に新しい小学校カリキュラムが導入されてから、1 年経ちました。新しい教科書で勉強した 1 年生と、古い教科書で勉強した前年度の 1 年生の算数のテスト結果を比較したところ、新教科書で勉強した 1 年生の方が平均点が高くなっていました。また、アンケートで「算数が好き」と回答した児童ほど、得点が高い傾向も見られ、「算数が好き」と答えた新教科書使用の女子児童は 90%（旧教科書使用の女子児童では 70%）となりました。

**保護者・コミュニティの理解や協力も必要**

子どもを中心とした教育への大転換には、保護者やコミュニティの理解や協力が欠かせません。中には、「もっとたくさん暗記させるほうが良いのでは」、「筆記試験なしでどうやって学力を上げるのか」といった意見もあります。そこで CREATE では、新カリキュラムについて広く伝える広告やドラマの制作も行っています。

CREATE の YouTube サイト→https://www.youtube.com/c/CREATEProject

現在、新カリキュラムで 1 年間学んだ全国の新 2 年生の手元に、新しい 2 年生の教科書が届き、授業が始まったところです。新しいカリキュラムを通して、ミャンマーの子どもが深い知性と豊かな人間性を備え、自分自身の人生を切り拓いていくための道は、始まったばかりです。

（人間開発部基礎教育第一チーム　徳田　由美）

新しい教科書を受け取った 2 年生

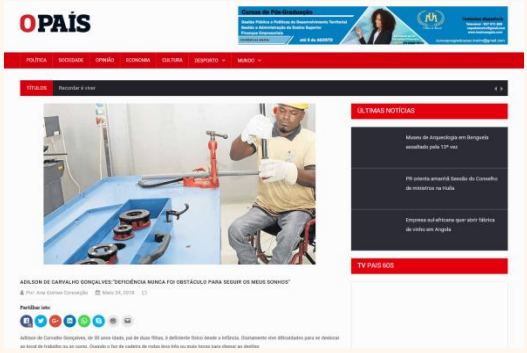
2 年生新カリキュラム研修
（教員養成校）

2 年生新カリキュラム研修
（地方研修）

新しい算数の教科書と 2 年生

# 夢をつかむまで
## ―ヴィアナ職業訓練センターに通うアジルソンさんのお話―

5 月のある日、アンゴラの全国紙「O PAIS」の紙面を飾ったのは、アンゴラの首都ルアンダ近郊で JICA が支援するヴィアナ職業訓練センター（CENFOC）の建築施工コースに在籍する、アジルソンさんです。生まれてすぐにポリオにかかり、足を動かすことが難しくなってしまったことから車いすを使用しています。バリアフリーな交通機関が未整備なアンゴラでは、CENFOC に通うことも一苦労です。タクシーがセンターまでの交通手段ですが、障害を理由に乗車を断られたり、通常よりも高い料金を請求されることもあります。タクシーに乗ることができない日は訓練に行くことをあきらめるか、3 時間以上かけて車いすでセンターに行くか、選択肢はどちらかです。建築家になること。そして、妻と 2 人の娘が不自由のない暮らしができるようにすること。この夢をかなえるため、アジルソンさんは困難を乗り越えながら CENFOC に通います。




O PAIS の記事

http://opais.co.ao/index.php/2018/05/24/deficiencia-nunca-foi-obstaculo-para-seguir-os-meus-sonhos/

車いす使用者が CENFOC で訓練を受けるのは、アジルソンさんが初めてですが、指導員もコースの仲間も、ごく自然にアジルソンさんと接しています。そして、すでにタイル張りや配管、電気配線の仕事をしたことがあるアジルソンさんは、仲間たちから尊敬されています。「専門的な技術を身に着けて、障害者である自分が成功することで、社会を変えていきたい」。両親から、障害のない兄弟と分け隔てなく育てられてきたアジルソンさんは力強く語ります。

実際、熱心に訓練に通うアジルソンさんの存在が CENFOC の環境を変えつつあります。CENFOC のピメンテル校長は、CENFOC を車いす使用者にもアクセシブルにするため、施設にスロープを設置することを計画しています。また新聞の取材に対し、「本人が強い意志を持っていれば、成功を妨げるものは何もありません。CENFOC はどのような障害がある人にとってもオープンです」と語りました。

JICA は日本が 1960 年代から協力を行ってきたブラジルの全国工業職業訓練機関（SENAI）の専門家を第三国コンサルタントとして活用して、建築施工コースを含む 3 つのパイロットコースの実施や、センター運営強化のための協力を行っています。技術面でレベルアップしたコースが、様々な困難を乗り越えながら夢に向かって前に進む人を後押しできるよう、プロジェクトを推進していきたいと思います。

（人間開発部社会保障チーム　山中嶋　美智）

中央がアジルソンさん。左から、JICA アンゴラフィールドオフィスのジョアンさん、CENFOC 指導員のアントニエタさん、JICA プロジェクト専門家のロジェリオさん（ブラジル SENAI 所属）

KMN 活動

## 教育 KMN 全体会合開催！
## ―2018 年度のキーワードは新しい課題への挑戦―

6 月 25 日（月）JICA 本部にて、2018 年度教育 KMN 全体会合が開催されました。
冒頭、森下教育 KMN マネージャー（人間開発部次長兼基礎教育グループ長）より、今年度の教育 KMN 活動方針について説明がありました。今年度のキーワードは「新しい課題への挑戦」です。

国際教育協力の潮流や途上国のニーズの変化、多様化に対応するためには、教育 KMN はこれまで JICA が培ってきた経験と知見の蓄積と事業への活用を礎に、日本の強みを生かした、新しい課題への挑戦に取り組む必要があります。

今年度より、新しい課題への挑戦を支援していく場として、重点領域ごとに新規タスク（ICT、非認知能力、産学連携など）が立ち上がりました。当面は概念や手法・アプローチの整理を中心に据え、中長期的には JICA 教育事業への還元に向けて活動を展開していく予定です。

（人間開発部基礎教育第一チーム　内海　摩耶）

KMN 好事例

## ニジェールみんなの学校プロジェクト インパクト評価
## ―算数とフランス語の成績が向上！―

みんなの学校プロジェクトは、2004 年にニジェールで始まり、アフリカ 7 か国に広がる JICA の基礎教育プロジェクトです。このプロジェクトでは、コミュニティの民主選挙で選ばれた学校運営員会のメンバーが中心となり、学校とコミュニティが連携して子どもの学習環境を改善しています。

今回ご紹介するインパクト評価は 2012 年に始まりました。当時ニジェールでは、ドナーの支援により教育省が学校に補助金を交付し、それを学校運営委員会が管理するという政策が検討されていました。みんなの学校プロジェクト・チーフアドバイザーの原さんは、補助金を有効に活用するための新しいモデルが必要と考え、JICA 研究所との連携によりこのインパクト評価が実施されました。

この新しいモデルには重要な要素が二つあります。一つは、住民総会で子どもの学力試験の結果を共有すること。アフリカでは 8 割を超える子どもが基本的な読み書き・算数のスキルを身に着けていないと言われていますが、多くの親はその現状を知りません。このような危機的な状況をコミュニティに伝えることから始めます。もう一つは、研修により学校運営委員会が子どもの学びを改善するために必要な要素を理解すること。その知識をもとに学校活動計画をコミュニティが議論し、補助金や住民の資源が有効に活用されることを狙っています。

インパクト評価の結果、このモデルを用いた学校では、補修授業や夜間学習が増え、算数とフランス語の成績が大幅に向上したことがわかりました。また、親が学校の活動により積極的に参加し、子どもの家庭での学習時間も増えていました。現状の共有により親が子どもの学びに対する問題意識を強め、具体的な行動につながったと考えられます。

このモデルの有効性は他ドナーからも高く評価され、2017 年には教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）と世界銀行の支援によりニジェール国内の 3,000 校で、みんなの学校プロジェクトが開発した補助金モデルが導入されました。みんなの学校プロジェクトは、この他にも算数ドリルを導入し、プラサムとの連携により読み書き向上のためのモデルを開発するなど、休む間もなく発展が続いています。

※インパクト評価の内容についてご関心のある方は、JICA 研究所の以下のページをご参照ください。
https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/publication/workingpaper/wp_166.html

（人間開発部基礎教育第二チーム課長　小塚　英治）

KMN 好事例

# 「教科教育」×「学校運営」プロジェクトのシナジー
## ―中米とアフリカが出会うとき―

近年、数値上順調な教育改善が見られるエルサルバドルですが、教育の質には未だ課題が多く残されています。現在、算数・数学教育改善を目指し、主に教材開発に取組む「初中等教育算数・数学指導力向上プロジェクト(ESMATE)*」にて 2016 年に行った学力調査の結果は、平均正答率 5 割以上は 1 年生のみと、深刻なものでした。

いかに自分で考える時間を
増やすか、が重要

**外部要因に阻まれた「子どもの学び」**

プロジェクトで開発した新教材の試行や正式導入を進めるとともに、学校現場からは「わかりやすい」、「生徒の理解が促進される」等の声が聞こえています。一方、浮き彫りになる課題は、プロジェクトの外部条件である「生徒の能動的学習時間や授業時数の不足*2 により、学習効果が出にくい」ことでした。そこで、この課題への有効策を考えるべく、5 月、「みんなの学校プロジェクト*3」の原専門家により現地調査及び知見共有が行われました。

**「算数・数学教育」×「学校運営」プロジェクト**

調査の結果、各種会合の活用・効率化等による改善案が示されました。みんなの学校プロジェクトでは関係者間の情報共有による学校運営改善と、住民と教員の協働を促す手法を確立しており、エルサルバドルでも今後これを応用し、不足する学習時間の確保を図る様検討します*4。他方、「みんなの学校」にとっても、ESMATE の生徒自ら学習できる様に構成された教科書や、教員を「学習支援者」と捉え、授業時間内で生徒が能動的に学ぶ時間を最大化させる戦略等は学ぶところが多く、案件間交流の重要性が改めて確認されました。

自ら問題解決する姿勢を養います

普遍性ある技術を有するこの 2 つのプロジェクトの出会いにより、今後、シナジーを生み出し、より質高く、異なった状況に対応できるモデル開発に繋がることが期待されています。

（人間開発部基礎教育第一チーム　森田　実希）

*1: 初中等教育算数・数学指導力向上プロジェクト: https://www.jica.go.jp/project/elsalvador/004/index.html

*2: 多くの学校は、45 分の授業時間及び 200 日の法定年間授業日数の確保が出来ず、1 学年分の学習内容を網羅しないまま学年末を迎えています。前者は、45 分の授業時間の中で、どれだけの時間学習者が自ら考え、学習しているかという問題で、教師の授業の進め方に関係します。後者は、学校経営の問題です。

*3: みんなの学校プロジェクト: https://www.jica.go.jp/project/niger/002/index.html

*4: 学校経営領域であることから、外部条件として整理しています。

**「教育 KMN」とは**

JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICA の教育協力事業の質向上を目標に、JICA の教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略（事業戦略、ドナー連携等）、②ナレッジの創造（プロジェクト研究、インパクト評価等）、③ナレッジの共有（民間・大学とのネットワーキング）、④広報（ナレッジの蓄積・発信）等の活動を実施しています。

「教育だより」では、こうした教育 KMN の取り組みのほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。

教育 KMN および JICA 基礎教育、高等・技術教育、社会保障グループからの各種お知らせを希望の方は、(1)名前、(2)ふりがな、(3)所属、(4)役職 (5)職業 (6) E メールアドレスを明記のうえ、kadaishien-ningen@jica.go.jp までお送りください。

専門員リレー寄稿

# 教育協力のこれまでとこれから
## ―徒然なるままに雑感を―

今年度第一四半期、普段とは少し違うネタの仕入れに勤しんでいます。民間、NPO との連携含みで、雑感を二つご紹介します。

### T20（Thinktank 20：G20 の傍らで各国のシンクタンクが構成するネットワーク）

18 年 5 月、T20 ベルリン会合にお招き頂きました。各セッションテーマ（リーマンショック～フェイクニュース～地球温暖化）も、参加者(1,200 人、大統領から日雇い労働者代表まで)も、その幅広さに感心。金融、保健・医療、環境、ICT 等「儲かってます」系部門のセッションの集客力と、集う人々の「仕事できる感、イケてる感」も凄かった。我々教育 TF は 15 人程度、「あ、教育さんいたんだ、そうだよね～、大切だよね～」という扱いで（個人の感想）、よくある会議では味わえない悲哀でした。とまれ、民間企業の照準収まるのは顧客（消費者）と労働者で、SDGs がファッション化しても多くの企業にとって「学びの危機」は多分照準外－そんな危機感と共に戻りました。振り返ると、JICA と教育でコラボしたいという民間企業の何と貴重で奇特なこと。大切にしないといけませんね。来年 G20、T20 は日本開催です。

T20：https://registration.global-solutions.international/
会議の様子：https://twitter.com/glob_solutions/status/1001403553422958593
政策ブリーフ(今回提出したもの)：
https://t20argentina.org/publicacion/transforming-education-financing-for-inclusive-equitable-and-quality-learning-outcomes-for-the-2030-sdg4-agenda/

### Refind：日本の「NFE」、最近の流行－勉強＋食事＋居場所

NPO 法人キッズドアが、ご近所四谷で、中卒アルバイター、高校中退ハイリスク少年少女を対象に、勉強（高卒認定試験が当面の目標）と食事支援を提供してると知り、NFE 好物の私、見学に行って参りました。食費も交通費も勉強代も全部無料。公益目的のサービス提供の様態の適応・進化が本当に興味深い。NPO 職員 1、学生バイト 6、ボランティア 20 で 36 人の子ども通うビル 5F の居場所「Refind」を運営してます。支払い能力がない学齢人口は、途上国の非就学者課題のドメインです。現代の東京に同じ課題と取り組みが顕在しそれを担う若者・学生がいる意味とは？学生が活動に参画する利得とは？財源は？持続性は？ 等々支援提供方法のプロトタイプとしてもいろいろ含蓄あるなぁと感じました。

キッズドア：http://www.kidsdoor.net/
Refind：https://twitter.com/kd_refind ／ https://www.facebook.com/kidsdoor.refind/

【略 歴】
**田中 紳一郎（たなか・しんいちろう）**
1993 年立教大学経営学部を卒業後、（株）パデコに勤務。95-98 年のタイ赴任（職業教育短大・円借款）の後、ロンドン大学教育研究所（現 UCL IOE）にて修士（教育）。復職後ベトナム（初等教育開発計画）、エジプト（ECE の IRR 推計）、インドネシア（学校運営）、イエメン（女子教育）等で JICA、世銀、民間へのコンサルタンシ―に従事する傍ら、08 年以降世界銀行リードコンサルタント（地方学校交付制度再編）を兼務。13 年～16 年の国際協力専門員（客員）を経て翌 17 年より現職。現在担当分野は、学校経営、識字／NFE、教員人事、避難民支援。今の関心は子どもの包摂、「効率と公平」の追求、官民連携、円借款、紛争後の教育支援。

### 【編集後記】

8 月 7 日、基礎教育に関する課題発信セミナーを開催し、民間企業、自治体、大学、NGO 等より 100 名近くの方々にご参加頂き、開発途上国の教育課題解決への参画を検討されているアクターの多様化を実感しました。この機会に、15 ヵ国で活動されている専門家やボランティアの方々に協力を仰ぎ、公教育内外を含め多岐にわたる教育課題・ニーズを共有いただき、セミナー内でもご紹介させていただきました。これらニーズと多様なアクター、新しい技術のマッチングにより、様々な変化を起こせるのではないかと期待を感じます。7 月末付けには民間連携事業の制度改善も行われ、JICA 全体でもより幅広いアクターの参加推進に努めています。課題部からも開発途上国現場のニーズの発信や情報・意見交換等、これからも積極的に進めていきたいと思います。（課題発信セミナーの資料はこちらからダウンロード PDF/6MB）

人間開発部基礎教育グループ基礎教育第一チーム 江崎 千絵